

国立大学の評価室のIR

第三者評価への対応から データに基づく改善への動き

多くの国立大学では、第三者評価への対応を一義的な目的として、学内データの収集・管理の体制とシステムを整備してきた。近年、そのシステムを教育改善のために活用すべきとの認識が高まりつつある。教学IRへと動き出したいくつかの例を紹介し、国立大学ならではの教学IRの課題を考える。

評価対応型IRが出発点 共通課題は改善への活用

2000年から、国立大学を中心に第三者評価が試行的に実施され、2004年、認証評価が制度化された。その結果、国公私立の全ての高等教育機関に受審が義務付けられ、さらに、国立大学は同年の法人化に伴い、国立大学法人評価も義務付けられた。

これらの第三者評価に対応するために国立大学は「評価室」等の専門部署を設置した。高等教育や統計・分析のプロである心理学分野を専門とする教員等を配置した大学もあり、学内の情報収集、データベースの整備、評価用の提出書類の作成を行う。多くの国立大学では、こうした業務をIRと呼んできた。

現在、評価対応の体制が整っている大学は多い。しかし、評価結果をどう受け止めて改善するかまでには至っていないことが、問題として挙げられる。総じて国立大学では、私立大学に比べデータを分析し改善に生かす取り組みが遅れていたが、近年、改善のための情報活用として教学IRに取り組む大学も出てきた。進め方やスピードはさまざまだが、その事例を紹介する。

各大学の状況によって 適切な連携体制を構築

鳥取大学は、2008年6月に学長直轄

の大学評価室を設置。当初、室長（副学長）と経営企画部（現総務企画部）職員で構成された。同年12月、システム開発を専門とする大野賢一准教授が同室に併任となり、2009年、室員として各学部（工学部を除く）副学部長、工学副研究科長が加わった。2013年4月、理事が室長に、大野准教授は専任となり、評価対応に加え、収集したデータを教学改善に生かすため、教学IRに着手した。

大学評価室では、教育現場の責任者と、データに基づいて問題点を洗い出し改善方法を考えている。問題の中で優先度を付け、解決のためにどんなデータを入手し分析するか、具体的な方法を考えていく。学習成果をより正確に把握するための卒業生・就職先へのアンケートは、大学教育支援機構の教員とワーキンググループを催し、アンケート項目を検討のうえ実施した。

茨城大学の評価室は、全学的な取り組みまでには至っていないが、事務職員の経験を持つ畠田敏行助教と各学部との間で教学IRの取り組みを始めていく。畠田助教は、各学部からの求めに応じて、必要なデータを分析し情報を提供。工学部ではどのような学生が留年、休学、退学しているのかを知るため、半期ごとの履修単位数や成績履歴の追跡を行った。その結果、2期連続でGPAがある数値以下の学生の多くが、そのまま留年、休学、退学をしてしまうことが判明。この結果を受け

工学部では、これまではまちまちだった担任から学生への指導に、学部全体での基準を設け、成績不振学生の早期発見・対応を行うべく検討している。「教育改善について、データに基づいて考える、議論をする、FDを行うという傾向が徐々に強まっていることは確かだと思う」（畠田助教）。

大学間連携による教学改善の取り組みも始まった。本年度、北海道教育大学(H)、愛知教育大学(A)、東京学芸大学(T)、大阪教育大学(O)―HATOプロジェクトの各大学に「教員養成開発連携センター」を開設した。各センターにIR部門を設置し、教員養成機能の強化をめざしている。

2010年に設立された大学評価コンソーシアムは、大学評価に関連する業務を行う教職員、関連機関者ら約300人からなる組織だ。第三者評価に対応するための情報交換から、現在は、評価を改善にどう生かすか、さらに教学改善を支援するIRの必要性に議論が移り、フォーラム等を開催している。

教学IRに向けた 人材と体制の見直し

国立大学における教学IRの課題は多い。第一に、縦割り体制で全学的な取り組みが難しいことが挙げられる。次に、私立大学に比べ学生募集や学生の質において危機感が弱く、改善のためのIRの必要性が理解されず、必要

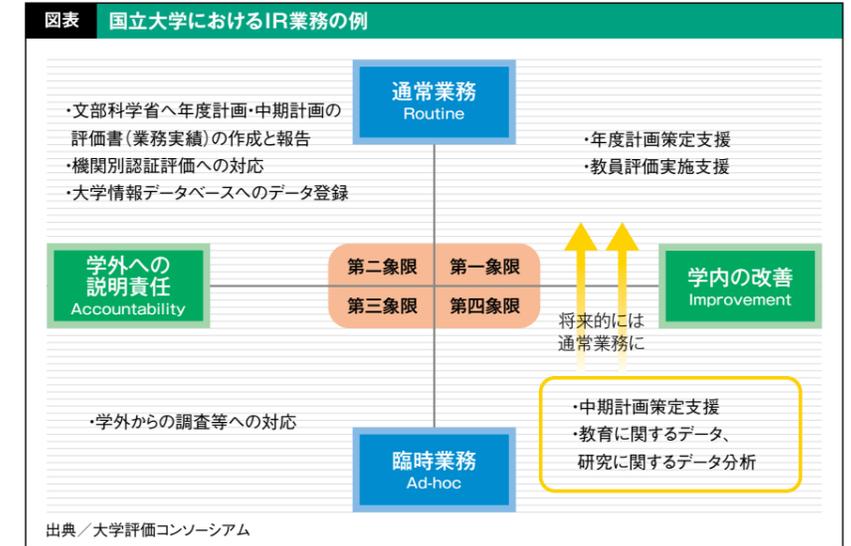
な人材が配置されていないことだ。

第三者評価のために配置された専任教員は任期制採用が多い。「国立大学の中で評価部門に専任教員を配置しているのは約10校と少数。一方で、評価を担当する職員も2～3年で異動があるため、専門人材を育成する時間が十分ではなく、業務の継続性も維持できない」と茨城大学畠田助教は話す。また、神戸大学浅野准教授は「IRを推進するには、教育・研究の実態がわかる教員と日常の管理運営業務に精通している職員との連携体制が不可欠」と語る。教学IRを日常的な業務として行うには、こうした体制や人材面から見直す必要がある（図表）。

今後、評価を担う部署が教学改善に関与していくうえで、「評価を受けっぱなしになっている現状も見直す必要

があるだろう」と国立大学で教学IRに取り組む担当者らは共通の問題意識として語る。国立大学のIRは、第三者評価への対応を起点に発展してき

た。第三者評価のために収集したデータに評価結果を重ねて、深みのある分析をすることは、実効性のある改善を図る第一歩になるはずだ。



事例 神戸大学

評価対応と教学IRの連携体制を整備

神戸大学は、2004年に学長直轄の「情報・評価室」を設置。その目的は、評価対応と、それに加え研究・教育活動に関する情報の収集・分析を担うことだった。2005年4月には、「情報管理室」と「経営評価室」に改組し、2009年4月、「企画評価室」に再編した。同室は、理事・副学長が室長、情報技術が専門の兼務教員、経営学が専門の浅野准教授が専任教員を務める。

第三者評価に対応するため、神戸大学情報データベース「KUID」の構築に重点的に取り組み、各種情報を学内の関係部門から効率的に収集するしくみをつくった。現在は、全学に関わる評価業務に加え、その過程を通じて把握する学内の課題等を改善につなげるため、事務組織である企画部企画課企画評価グループと協働し、計画立案と評価を一体的に運用している。また、

新たに学長補佐が同室に加わり、体制も強化された。

さらに、企画評価室の改組と並行して2009年4月に新設した「全学評価・FD委員会」と密接に連携している。同委員会は、教育担当理事を中心に戦略的な教育改革を全学的に推進する「大学教育推進機構」の下に設置。同機構の川嶋津夫教授が委員長、各部署の評議員が委員を務める。学生アンケートを中心とする間接評価による学習アセスメントをはじめ、全学の教育に関わる課題等を審議している。浅野准教授は同室、同機構、同委員会を兼務し、川嶋教授は同室を兼務することによって、室と委員会の連携を強固にしている。

室と委員会は連携して、アンケート設問項目の検証・見直し、アンケート実施方法の検討および分析作業を行

う。第三者評価において、教育成果を示すための根拠資料としても活用できるよう配慮している。アンケート結果の活用についても、室は第三者評価の結果に基づく改善策として提案し、委員会は教育に関わる専門的な知見の提示という、連携体制を築いている。

この体制の下、委員会では、学習成果の測定のために授業評価等さまざまな内容のアンケートを実施している。全学共通項目により、入学・進学時、修了・卒業時、卒業生、就職先に実施。修了・卒業時アンケートにおいて、在学中にもっと身に付けておくべき能力として「英語等の外国語能力」を挙げる学生が多かったため、2012年から、大学負担で各学部において英語外部試験(TOEIC/TOEFL)の受験を全学生に奨励している。

今後は、アンケート結果と学生の成績、科目の履修状況等を組み合わせて緻密に分析し、教学マネジメントに活用していく予定だ。

※所属・役職は2013年9月末現在のものです。